

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証【総括表】

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''			
1	新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充等①	① 新型コロナウイルス感染症に対する対応及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活支援等に対応するための職員の体制拡充等 ②③ 時間外勤務2,314時間×@2,417.23 （緊急経済対策との関係に関しては、感染拡大防止策のほか、雇用の維持、地域経済の活性化などに資する本交付金の交付対象事業全般が該当するもの）	5,593,467	5,593,467					5,593,467	①感染拡大防止や地域経済、住民生活支援等の業務に緊急的に取り組むために、職員の時間外勤務（延べ2,314時間）の対応により、業務体制を拡充することができた。 ②緊急的な取組が求められたため、職員の時間外勤務が増加することとなったが、長期化の様相を呈しているため、これに対応した業務体制の確立が求められる。	総務課
2	新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充等②	① 新型コロナウイルス感染症に対する対応及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活支援等に対応するための職員の体制拡充等 ②③ 会計年度任用職員報酬等2名（9月×1名、6月×1名） （緊急経済対策との関係に関しては、感染拡大防止策のほか、雇用の維持、地域経済の活性化などに資する本交付金の交付対象事業全般が該当するもの）	2,644,222	2,644,222					2,644,222	①感染拡大防止や地域経済、住民生活支援等の業務に緊急的に取り組むために、会計年度任用職員の雇用（9月×1名、6月×1名）により、業務体制を拡充することができた。 ②緊急的な業務量の増大にあたり、会計年度任用職員の雇用により対応することとなったが、長期化の様相を呈しているため、これに対応した業務体制の確立が求められる。	総務課ほか該当する各課等
3	公共施設等における感染症対策のための必需物品確保供給事業①-1	①② 公共施設等における感染症対策としてのマスクや消毒液等の配備及び入手が困難な施設等への配布のため、必要な防疫資材等を確保 ③ マスク 約30円×21,000枚、消毒液 計973千円、飛沫防止窓用アクリルパネル 計736千円、ユニット型表面チェッカー 3台 計633千円、モニター付き非接触体温計4台 計183千円、その他消耗品費等 計719千円	3,870,192	3,870,192					3,870,192	①庁舎をはじめとする公共施設等において、消毒液やアクリルパネルなどを配備し、感染防止対策を講じることで感染リスクの軽減を図ることができた。 ②来庁者及び職員等の感染防止の徹底に向け、今後も継続的な取組が必要である。	健康課ほか該当する各課等
4	公共施設等における感染症対策のための必需物品確保供給事業②	①② 公共施設等における感染症対策としてのマスクや消毒液等の配備及び入手が困難な施設等への配布のため、必要な防疫資材等を確保 ③ @38×50,000枚×1.1	2,090,000	2,090,000					2,090,000	①市内の医療機関や老人福祉施設、高齢者世帯に対して配布し、感染防止対策を講じることで感染リスクの軽減を図ることができた。 ②来庁者及び職員等の感染防止の徹底に向け、今後も継続的な取組が必要である。	健康課
5	小中学校における感染症対策のための必需物品確保供給事業	①② 小中学校における感染症対策として消毒液等の配備のため、必要な防疫資材等を確保 ③ アルコール消毒液 642千円、検診用歯鏡 409千円、非接触型体温計 557千円、使い捨てグローブ 560千円、その他消耗品費 520千円 ④ 市内小中学校 25校	2,688,176	2,688,176					2,688,176	小中学校で使用する新型コロナウイルス感染症の防疫対策のための消耗品を購入し、これにより児童生徒や教職員が安心して学校での教育活動が行える環境を確保することができた。	学校教育課
6	帰省を自粛する学生への生活支援事業	①② 帰省を自粛する本市出身で県外在住の学生と県外出身で市内在住の学生に対して地産米5kgを贈り、生活を支援 ③ （県外学生736名+市内学生1,627名）×@3,400円（地産米5kg、送料込）ほか事務費4千円	8,038,214	8,038,214		8,000,000			38,214	①申請期間（R2.5.7～R2.8.6）中、県外在住者739名、市内在住者1,628件、合計2367件の申請があった。 （予算見込件数4,300件比 57.8%） ②新型コロナウイルス感染症による外出規制、県境をまたいだ移動が自粛される中、主食である米を家にいながら受領できるようにしたことで、学生の生活支援に貢献することができた。また、事業期間中は、学生の収入源となるアルバイトの機会も限られていたため、生活に困窮していた学生も多く、支給を受けた学生からは、支援への感謝の声が多く聞かれた。	地域振興課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''			
7	生活困窮者応援米給付事業	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた生活困窮者に対し、応援給付米として1人当たり5kgの米を給付 ②③ @2,315×726袋×1.08=1,815,145 通信費：84円×203世帯=17,052円 合計：1,832,197円 ④ 314世帯に対し726袋支給	1,832,197	1,832,197				1,832,197	①346世帯に対し、726袋の応援米を支給した。また、利用している制度以外の周知に繋がり、他制度の利用に結び付けることができた。 生活困窮者自立支援制度の申請・利用 23世帯 生活保護申請 3世帯 ②急場の食料確保をしつつ、今まで利用に結びつけにくかった自立支援制度の周知・利用に繋げることができた。	社会福祉課	
8	放課後児童クラブ登園自粛促進等補助金	（子ども・子育て支援交付金） ① 放課後児童クラブを常時利用している児童に対して本市が行った新型コロナウイルス感染拡大防止のための登園自粛要請に基づく登園自粛を促進 ② 当該要請により登園しなかった児童の保護者に保育料を返還する場合に、その費用の一部を補助（国、県、市各1/3） ③ 1人当たり平均日額372.2円×自粛日数平均20.6日×対象児童数1,711人≒13,116,986円	13,100,024	13,100,024	4,366,000		4,366,000	4,368,024	①対象児童（1,711人）×平均日額（371.67円）×自粛日数（20.6日）≒13,100,024円 ②登園自粛した保護者に対しても、放課後児童クラブを運営する事業者に対しても経済的支援を速やかに実施することができ効果的だった。	子育て支援課	
9	ひとり親家庭等への臨時特別給付金給付事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親の子育て世帯の生活を支援 ② 児童扶養手当（全部支給停止を除く）を受給する世帯（高校生等までの児童がいる世帯）に対し、児童1人当たり10,000円の臨時特別給付金（一時金）を給付する。 ③児童981人×@10,000、システム改修経費、郵送料等	10,132,894	10,132,894			9,000,000	1,132,894	①対象世帯（671世帯）への早急な生活支援（R2.7.1対象者へ通知 R2.7.31対象者へ支給） ②アンケート結果から早急な生活支援を実施でき非常に効果的だった（大満足、満足が全体の86%）。経済的支援であるため、速やかなかつ適正な支給に努める。	子育て支援課	
10	米沢テイクアウト支援事業	① 民間有志が立ち上げた市内のテイクアウト営業を行う店舗を紹介する取組を支援 ② P R活動や情報発信等を支援するとともに、スタンプラリーを実施 ③ スタンプラリー商品券200枚×@5,000、印刷製本費、広告料ほか事務費等	1,750,853	1,750,853				1,750,853	①テイクアウト店舗情報ウェブサイト「Yonezawa Take-away Information」 運営支援期間：R2.4.7～R2.5.31、掲載店舗数：96店、スタンプラリーキャンペーン（500円毎に1ポイント付与し30ポイント貯め応募すると抽選で商品券進呈） ②掲載店舗へのアンケートの結果、「新規顧客獲得に繋がった」「掲載を機にテイクアウトを開始し、売上の一助となった」との声が多く寄せられ、事業者支援に大きく寄与した。	商工課・観光課	
11	緊急事業継続給付金給付事業	①② 宿泊業、飲食サービス業、タクシー業、運転代行業、貸切バス業及び旅行業等の事業者に対し、事業継続に必要な固定費及び衛生環境対策費の一部を給付 ③ 宿泊業者は収容人員に応じて10～30万円×70者=15,000千円、タクシー業者・貸切バス業者等は保有車両台数に応じて10～20万円×23者=3,400千円、飲食サービス業者は10万円×550者=55,000千円、旅行業者等は10万円×4者=400千円（財源のその他は寄附金5,000千円）	73,800,000	73,800,000			68,000,000	800,000	①交付件数647者、交付額73,800,000円 ②固定費の負担軽減に加え、コロナ対策のための衛生環境対策にかかる経費を補助したことにより、事業継続を支援することができた。	商工課	
12	中小企業緊急災害等対策利子補給補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障をきたしている市内の中小企業者が融資を受ける場合に、取扱金融機関及び県と協調して利子補給を実施 ③利率1.6%を金融機関が0.6%引き下げ、残り1%を県と市が0.5%ずつ補助 R2.3.16～R2.9.30までの貸付分689件 融資総額20,595,100千円	100,545,555	100,545,555			50,000,000	50,272,777	272,778	①対象融資件数689件 補給総額100,545,555円（うち県補助1/2） ②金融機関及び県と協調して利子を補給し、実質無利子とすることにより、市内中小企業者の負担の軽減及び資金繰りの支援が図られたが、今後も経営状況を注視していく。	商工課
13	緊急特例経営安定資金利子補給補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障をきたしている市内の中小企業者が日本政策金融公庫の融資制度や山形県商工業振興資金を利用して融資を受ける場合に、利子補給を実施 ③ 利子額の60%に相当する額を上限に補助 R2貸付決定者22件 融資総額565,000千円	2,829,413	2,829,413					2,829,413	①対象融資件数22件（全て山形県商工業振興資金（地域経済変動対策資金（新型コロナ））補助総額2,829,413円 ②利子の一部を補助することにより、市内中小企業者の負担の軽減及び資金繰りの支援が図られたが、今後も経営状況を注視していく。	商工課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''			
14	雇用調整助成金申請手続 支援事業	①② 地域企業が助成金申請手続きを円滑に実施するため、社会保険労務士による雇用調整助成金のセミナーの開催を支援 ③ 負担金1,000千円（会場使用料等） ④ 米沢商工会議所	279,507	279,507				0	279,507	①企業の円滑な制度利用及び事業継続に寄与した。なお、負担金はチラシ郵送料・会場使用料・亚克力パネル購入費に充当した。 （開催実績及び参加者数） 第1回 R2.5.18 飲食サービス業16名 第2回 R2.5.22 商業・宿泊業・理美容業21名 第3回 R2.5.26 建設業・製造業・その他32名 ②当該事業は、急速な感染拡大により事業継続が危ぶまれた事業者への即時的な支援として効果的であった。引き続き、企業の事業継続に資する各種制度の円滑な利用を支援していく。	商工課
15	生活必需品タクシー買い 物代行等支援事業	①② 市民が外出自粛等に対応するための取組を支援するため、市民が生活必需品（食品、日用品等）や飲食店のテイクアウト等の買い物代行をタクシー事業者に依頼して利用する場合に支援を実施 ③ 利用者は1回500円で利用でき、タクシー料金との差額分を補助 ④ 米沢地区ハイヤー協議会	100,520	100,520					100,520	①運賃総額143,020円、利用件数85件 ②市民に対して不要不急の外出自粛が強く要請される中、安心安全な消費活動のための環境整備に寄与した。	商工課
16	米商連共通買物券事業費 補助金	① 市内中小企業、小規模事業者の消費喚起による商店街全体の活性化と個人消費喚起による地域内経済循環の促進 ② プレミアム付き商品券「愛の商品券」の発行を支援 ③ プレミアム分98,785千円（発行総額4億2,900万円、プレミアム率30%）、換金手数料4,281千円（紙券分1%）、報償費4,252千円、商品券等印刷費4,040千円、広報費1,370千円、通信費978千円、雑費771千円 ④ （協）米沢市商店街連盟	114,477,340	114,477,340				114,000,000	477,340	①利用期間：R2.8.1～R2.12.31 販売内容：1冊13,000円分の商品券を10,000円で販売（13枚綴り） 販売額：429,000,000円 利用額：428,067,000円（99.78%） ②販売総額・取扱店舗数ともに過去最大となり、地域への景気刺激策として貢献し、消費者の購買意欲の向上に寄与した。 また、購入者アンケートの結果、約4割の消費者が「利用したことのない地元商店で買い物する契機となった」と回答しており、市内事業所の周知・誘客も図られた。	商工課
17	消費喚起促進事業	①② 同業種で組織された団体・市内での個人消費喚起を目的とした団体・複数の市内事業者で組織された団体を対象として、個人消費喚起のため、個人消費喚起・地域活性化に資する取組を実施する場合に補助金を交付 ③ @500千円×11団体、10以上の中小企業で組織される団体の場合：@1,000千円×21団体	24,833,000	24,833,000				24,000,000	833,000	①交付団体数 32団体 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、市内の消費喚起及び商店街等の活性化が図られた。 実績：コロナウイルスに打ち勝とう「安心・安全ピアガーデン」、「たつまち秋のいも煮スタンプラリー」「米沢アッサンプラージュ」等	商工課
18	飲食店等応援パスポート 事業	①② 市内経済の活性化・消費拡大を図るため、市内飲食店を対象としたスタンプラリーを実施し、完走者にはタクシー利用券等を贈呈 ③ 印刷製本費、広報費ほか事務費等 ④ 米沢商工会議所・（協）米沢市商店街連盟	3,567,850	3,567,850					3,567,850	①「飲んで☆食べて☆乗って応援パスポート」 実施期間：R2.6.15～R2.8.16、スタンプラリー割引特典発行額：611千円、完走者：のべ136件、贈呈品1,174千円 ②外出自粛要請の影響があるなか、飲食店、タクシー業及び運転代行業の売上回復に寄与した。	商工課
19	米沢市民限定 宿で癒されて キャンペーン事業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施した上で、米沢市民を対象とした宿泊事業者緊急支援事業を実施 ③（宿泊割引）3,639泊×平均客単価@10,702×1/2（半額補助、日～木曜日は最大7,000円、金・土曜日は最大5,000円補助）、その他抽選商品代、広報費 ④ 米沢観光コンベンション協会	20,721,930	20,721,930				20,000,000	721,930	①実施状況 ・参加事業者数 54者 ・申請件数 3,639人 ②緊急事態宣言による山形県の休業要請が5/11に解除されたことを受け、疲弊している市民への感謝と応援及び宿泊事業者への支援を兼ね、米沢市民を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施したうえで、宿泊事業者緊急支援事業を行うことで、市民の元気回復と市内経済の回復が図られた。	観光課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''			
20	SNSを活用した観光意欲喚起ハッシュタグキャンペーン事業	① SNSを活用して県内外の方に本市の魅力を広く発信していただくことで観光意欲を喚起 ② インスタグラムのハッシュタグ機能を利用し、過去に撮った本市に関する風景や食べ物などの写真をオリジナルのハッシュタグをつけて投稿し応募していただく。 ③ 広告料800千円、景品代165千円、郵送料5千円 ④ 米沢青年会議所	970,000	970,000					970,000	①実施状況 ・インスタグラムバナー広告の掲載 ・上位入賞者（15名）への景品贈呈（温泉の宿泊助成券等） ②インスタグラムとツイッターを活用したフォトコンテストの実施により、アフターコロナの誘客促進と市内経済の回復を図ることができた。	観光課
21	米沢駅周辺エリアまちなびカード設置事業	① 米沢駅の観光案内所内に駅周辺エリアを中心とした市内飲食店の「まちなびカード」を設置して誘導を図り、地域経済の活性化を促進 ② 「まちなびカード」及び掲示用什器を制作 ③ 什器制作費569,800円、カード制作費430,200円 ④ 米沢商工会議所	1,000,000	1,000,000					1,000,000	①実施状況 ・「まちなびカード」制作費 430,200円（24事業者） ・カード掲示用什器制作費 569,800円 ②「まちなびカード」の設置により、主に駅利用者を対象とし市内飲食店等への誘導（誘客）が図られ、市内経済の活性化につながることができた。 今後も継続して、関係機関と十分連携を取りながら、駅利用客の市内回遊を促進するための対策を講じていくことで、市内経済の再生に繋げていく必要がある。	観光課
22	小中学生リフレッシュトレッキング事業	① 外出自粛等により外で遊べなかった子ども達に本市の観光拠点である吾妻山で運動する機会を創出 ② 貸切バスを利用して吾妻山まで移動後、ロープウェイ・リフトを利用してトレッキング及び冬期のスキー授業等を実施 ③ 業務委託料（貸切バス借上料14,476,020円、ロープウェイ・リフト利用料3,360,000円、雨天及び強風時等の代替対応経費110,753円、トレッキングガイド料@10,000円×66人、ツアー造成手数料1,731,600円、事務諸費用24,690円）	20,363,063	20,363,063		20,000,000			363,063	①実施状況 参加者数 小中学校251クラス 5,772人 ②天元台高原におけるトレッキング体験等の機会を創出することで、子ども達の心身の健やかな成長を図ることができた。また、コロナ禍において厳しい経営状況におかれている市内バス事業者・旅行業者等をはじめとした観光関連事業者の支援につながった。 今後も継続して、関連事業者等へのヒアリングや意見交換を重ねるとともに、感染状況を見極めながら、観光関連事業者等の経営支援については地域経済の活性化を図っていく必要がある。	観光課
23	米沢牛消費拡大事業①	①② 児童、生徒に本市特産の米沢牛を食べて元気を出してもらおうとともに、米沢牛のおいしさ等についてPRし消費喚起を図るため、市内小中学校給食へ米沢牛を提供 ③ 402.5kg（50～75g/食×6,665人） 1回目 牛丼 パラ・カ等 平均単価7,202円/kg×300.5kg=2,164千円 2回目 ミスターキ ャー・サロイ等 平均単価13,411円/kg×383.57kg=5,144千円 3回目 フィンジャロース丼 等・カ 平均単価7,987円/kg×260.0kg=2,077千円	9,384,825	9,384,825		9,000,000			384,825	市内小中学校の学校給食で米沢牛を使用したメニューを提供することで、新型コロナウイルス感染症拡大による自粛で学校生活を制限されている児童、生徒に元気をだしてもらい、また、保護者に対し米沢牛をPRすることで消費喚起に寄与することができた。 （米沢牛総使用量944.1kg 対象人数1回当たり6,665人）	農政課
24	米沢牛生産維持支援事業費補助金	①② 米沢牛の消費が低迷し米沢牛枝肉セリ市場の価格が下落しているため、出荷調整を行っている1カ月分の肥育牛飼養に係る飼料代を支援 ③ 対象頭数202頭×@16,000 ④ 米沢牛肥育農家等	3,232,000	3,232,000					3,232,000	消費低迷による米沢牛枝肉価格の下落を抑制するため、出荷調整を行った期間の掛かり増した飼料代を支援したことで、経営の安定と生産意欲向上に寄与した。 （対象頭数202頭 交付額3,232千円）	農政課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''			
25	防災活動支援事業①	①② 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応として、避難所の衛生環境を保つために、感染症対策に必要な物資・資材を備蓄 ③ パーテーション（4部屋タイプ）@59,180×100個、非接触型体温計・消毒液等の消耗品521千円、避難所用キャンピングベッド@4,290×228個、避難所用サーキュレーター@12,650×20箇所×2台	7,922,838	7,922,838	7,000,000			922,838	①災害時の避難所における感染症拡大を防止するため、緊急的な備蓄を実施し、市内の小中学校及びコミュニティセンターに分散備蓄した。 各地区における避難所開設訓練を実施し、資機材組立方法を地区住民に指導しているが、感染症拡大抑止のための意識向上を図ることができた。 ②令和2年度に購入した物資・資機材については、令和元年台風19号発生時の避難者数を参考に購入しているが、地域防災計画で想定する被害想定に対応した備蓄計画に基づいて整備していく。	防災危機管理課	
26	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	① 学校の臨時休業に伴う学習等への支援 ②③ 夏休み期間の短縮による授業日数確保に伴う適応指導補助員の任用期間の延長に要する報酬等 930千円、時休業中の連絡文書や課題の郵送料 2,311千円 ④ 市内小中学校 25校	3,240,636	3,240,636				3,240,636	臨時休業により短縮した授業日数を夏休み期間に確保し、児童生徒の学習の機会を確保することができた。 また、臨時休業中に児童生徒に必要なものを郵送したことにより、休業中の学習の確保や連絡等を行うことができたため、学校再開後の学習や学校活動をスムーズに行うことができた。	学校教育課	
27	小中学校児童生徒の端末整備事業	①② GIGAスクール構想に実現に向けて1人1台の端末を整備（児童生徒3人に1台分の地方単独事業分） ③ 児童生徒3人に1台分の地方単独事業分 1,617台、全購入台数の設定費 5,738台、現有台数の再設定費 621台 ④ 市内小中学校 23校	99,213,000	99,213,000	99,000,000			213,000	令和2年度中に児童生徒1人1台の整備が完了した。 これにより、コロナ禍においても児童生徒の学びを止めることなく、教育の機会を確保することができた。	学校教育課	
28	公共施設等における感染症対策のための必需物品確保供給事業①-2	①② 公共施設等における感染症対策としてのマスクや消毒液等の配備及び入手が困難な施設等への配布のため、必要な防疫資材等を確保 ③ マスク 500枚 計22千円、消毒液 計273千円、ユニット型体表面チェッカー 8台 1,452千円、非接触型体温計 54個 計574千円、その他消耗品費等 計117千円	2,438,232	2,438,232				2,438,232	①社会教育施設や体育施設をはじめとする公共施設等において、消毒液や非接触型体温計などを配備し、感染防止対策を講じることで感染リスクの軽減を図ることができた。 ②利用者等の感染防止の徹底に向け、今後も継続的な取組が必要である。	健康課ほか該当する各課等	
29	防災活動支援事業②	①② 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応として、避難所の衛生環境を保つために、感染症対策に必要な物資・資材を備蓄 ③ 避難所用段ボールベッド @3,828×300セット	1,148,400	1,148,400				1,148,400	①災害時の避難所における感染症拡大を防止するため、緊急的な備蓄を実施し、市内の小中学校及びコミュニティセンターに分散備蓄した。 各地区における避難所開設訓練を実施し、資機材組立方法を地区住民に指導しているが、感染症拡大抑止のための意識向上を図ることができた。 ②令和2年度に購入した物資・資機材については、令和元年台風19号発生時の避難者数を参考に購入しているが、地域防災計画で想定する被害想定に対応した備蓄計画に基づいて整備していく。	防災危機管理課	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名	
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''				
30	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金	（子ども・子育て支援交付金） ① 小学校の臨時休業に伴い増加するニーズに対応するため、平日において午前中から開所する場合等に財政的支援を行う。 ② 放課後児童クラブに対し平日において午前中から開所する場合等の費用（国、県、市 各1/3） ③ 特別開所支援事業 経費平均@3,568×平均7日×3支援の単位≒74,921円 特別開所人材確保支援事業 経費平均@6,728×平均16.6日×8支援の単位≒893,380円 特別支援事業 実施なし、0円 特別人材確保事業 実施なし、0円 障害児受入推進事業 経費平均@3,334×平均12.5日×7支援の単位≒291,641円 障害児受入強化推進事業 実施なし、0円 ④ 放課後児童クラブ	1,259,942	1,259,942	419,000			419,000	421,942	①小学校の臨時休校等により急速開所することになった放課後児童クラブ（延べ18支援の単位）に対し、R2.12.4クラブに補助金を支給 ②放課後児童クラブを運営する事業者に対して経済的支援を速やかに実施することができ効果的だった。	子育て支援課	
31	認可外保育施設保育料減免事業費補助金（新型コロナウイルス対応分）	①② 新型コロナウイルス感染症により特定教育・保育施設若しくは特定地域型保育事業者又は認可外保育施設等のうちのいずれかの施設に登園自粛の要請を行った場合に、認可外保育施設又は保護者に保育料の一部を補助する。 ③ 月額保育料（5,500円～上限42,000円） 月額平均19,658円×32人≒629千円 うち市負担分315千円、県補助金314千円 ④ 認可外保育施設	629,039	629,039				314,000	315,039	①月額平均19,658円×32人≒629,039円 ②登園自粛した保護者に対しても、園を運営する事業者に対しても経済的支援を速やかに実施することができ効果的だった。	子育て支援課	
32	インフルエンザ予防接種助成事業	①② 小児に対するインフルエンザワクチンの優先的接種のための費用助成 ③ 5,324回（国が推奨する対象者（生後6か月から小学校2年生まで）4,400人に対し1人につき2回まで）×2千円、通信運搬費422千円、消耗品費67千円	10,984,282	10,984,282				10,000,000	984,282	①山形県公表の山形県感染症発生動向調査によると、置賜保健所管内（本市を含む3市5町）のインフルエンザ発生件数が、令和元年度の2,248件に対して、令和2年度は61件となり、前年度比が約97%減と大幅に減少した。 このことから、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を避けることができ、地域医療体制の負担軽減を図ることができた。 ②市民に対して、今後もこまめな手洗いや幅広い消毒といった感染防止対策を周知し、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ等の感染症の感染リスクの軽減を図っていく必要がある。	健康課	
33	雇用調整助成金申請代行補助金	①② 雇用調整助成金の申請代行に係る社会保険労務士等への手数料に対する補助 ③ @200,000×100件（県、市各1/2、上限200千円） ④ 市内事業者	11,387,000	11,387,000				5,000,000	5,693,000	694,000	①企業の円滑な制度利用及び事業継続に寄与した。 （交付実績等） 受付期間：R2.8.17～R2.2.12 （※R2.9.11一次締切、R2.11.30受付再開） 交付事業者数：延べ99社 ②当該事業は、急速な感染拡大により事業継続が危ぶまれた事業者への即時的な支援として効果的であった。引き続き、企業の事業継続に資する各種制度の円滑な利用を支援していく。	商工課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名	
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''				
34	事業承継・雇用継続奨励金	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難となった事業者の事業承継を促進し、従業員の雇用を確保していくための奨励金を給付 ③ 法人譲受型 @1,000,000×1件（県、市各1/2） ④ 市内事業者	0	0			0	0		交付実績なし	商工課	
35	オンライン化促進支援事業費補助金	①② 市内中小企業・小規模事業者がオンライン商談会や在宅勤務等を可能とするテレワーク環境の整備による職場環境の改善に取り組む事業に対する補助 ③ @1,000,000×80件（県、市、事業者各1/3、上限1,000千円） ④ 市内事業者	79,381,000	79,381,000		39,000,000		39,690,000	691,000	①事業者の設備投資に係る負担を軽減し、新型コロナウイルス感染拡大防止及び緊急時の事業継続対策、硬直化が見られた市内経済の活性化に寄与した。 （交付実績等） 受付期間：R2.8.17～R3.2.12 （※R2.9.10一次締切、R2.11.30再開、R3.1.4終了） 交付事業者数：181社 ②当該事業は、企業が急速に進むビジネス環境の変化に対応し、経済活動を維持・活発化させていくための支援として効果的であった。引き続き、アフターコロナを見据え、本市経済の活性化に寄与する事業を展開していく。	商工課	
36	新・生活様式対応支援事業	①② 「新・生活様式」に対応するための設備導入経費の一部を補助する。（事業費：県、市各1/2、事務費：県10/10の798千円） ③ 市内法人事業所346者 上限@200,000、市内個人事業所452者 上限@100,000、会計年度任用職員報酬等 ④ 飲食サービス業、宿泊業、道路旅客運送業、運転代行業、旅行業、小売・卸売業、理容・美容業、療術業	99,930,707	99,930,707		49,000,000		50,265,000	665,707	①補助金交付事業者数 法人346件、個人452件、補助総額98,934千円（うち県補助1/2） ②多くの事業者が、補助金を活用して感染防止対策を積極的に実施し、市民が安心して飲食や買い物を楽しむことができる環境整備に寄与した。	商工課	
37	山形県信用保証協会保証料補給金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により信用保証制度（セーフティネット等）を利用した市内中小企業者に対して、信用保証協会及び県と協調して保証料補給を実施 ② 保証料率0.85～1.0%を保証協会が0.17～0.2%引き下げ、残りを県が0.39～0.46%、市が0.29～0.34%ずつ補助 ③ 信用保証料補給金（セーフティネット4号・5号・危機関連保証分） R2年度上期補給額23,207千円、R2年度下期補給額32,315千円 ④ 山形県信用保証協会	41,386,488	41,386,488		41,000,000			386,488	① R2年度上期補給額 17,225千円 R2年度下期補給額 24,161千円 ② 信用保証料を補助し、事業者の自己負担をゼロにすることで、資金繰り対策を支援し、経営の安定化を図った。	商工課	
38	新型コロナウイルス関連利子補給等基金造成事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により融資制度を利用した市内中小企業者に対して、利子補給を継続的に行うための基金を造成する。 ② 基金積立金 ③ 利子補給金（中小企業緊急災害等対策利子補給補助金）：416,672千円（融資総額20,595,100千円 利率1.6%うち市補助率31.25% R3～R7年度分）、利子補給金（緊急特例経営安定資金利子補給補助金）：21,684千円（融資総額565,000千円 利率1.6%うち市補助率60% R3～R7年度分）、信用保証料補給金（セーフティネット）：304,087千円（融資総額21,160,100千円 保証料率（市負担分）0.34% R3～R7年度分） 補給総額の約90%を基金積立 ④ 市内金融機関、市内事業者、信用保証協会	660,000,000	660,000,000		660,000,000					「山形県商工業振興資金（地域経済変動対策資金（コロナ対応）」のうち、R2.3.16～R2.9.30の期間中に実行された融資の利子及び信用保証料について、令和3年度～令和7年度にかけて本市が補給する予定額の一部を積み立て、安定的に支援していく。	商工課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''			
39	東北6県及び新潟県民限定 宿で癒されてキャンペーン事業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施したうえで、東北6県及び新潟県民を対象とした宿泊事業者緊急支援事業を実施 ③ （宿泊割引） 宿泊助成金 (1) 7/16～7/31 市単独で宿泊金額の半額を補助 ※日～木曜日は最大7,000円、金・土曜日は最大5,000円補助 (2) 8/1～9/30 GoToトラベルキャンペーンと併用で宿泊金額の半額を補助に変更（割引額:国35% 市15% 割引最大20,000円） (1)+(2) 7,751泊×平均客単価@7,754×1/2 その他抽選商品代、広報費、業務委託費 ④ 米沢観光コンベンション協会	35,433,278	35,433,278	35,000,000			433,278	①実施状況 ・参加事業者数 59者 ・申請件数 7,751人 ②対象を東北6県及び新潟県民に拡大したことで、市外からの利用者を多く取り込むことができた。また、国のGoToトラベル事業が前倒して実施されたことに伴って、8月1日からGoToトラベル事業との併用を可能とする内容の一部見直しを実施し、観光需要の喚起を図ることができた。	観光課	
40	教育旅行誘致支援事業	①② 全国的に教育旅行が近隣エリアに変更されるなどの状況を踏まえ、本市の地域資源を活かした教育旅行の誘致活動を展開し、教育旅行による誘客拡大と観光事業者を間接的に支援 ③ 商品企画・造成費（企画・造成費、チラシ作成費、DM送料）632,710円、誘致活動費3,480,000円、助成措置2,369,245円（バス代の1/4（日帰り）46校分、諸経費160,473円） ④ 市内旅行業事業者	6,642,428	6,642,428	6,000,000			642,428	①実施状況 (1)商品企画・造成 (2)誘致活動費 (3)助成措置 バス代の1/4（日帰り）46校分 ②近隣エリアへの教育旅行の営業を行うことで本市の知名度の向上が図られた。また、今まで本市を教育旅行の行き先としていない近隣地域の小中学校46校が本市を訪れ、コロナ禍で疲弊する観光施設の一助となった。	観光課	
41	マイクロツーリズム誘客促進支援事業	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により本市への観光客が減少しているため、米沢への定期観光バスの運行支援を実施するとともに、主要観光地においておもてなし事業を展開することで、米沢のイメージアップと近隣からの誘客を促進 ③ おもてなし事業謝礼@50,000円×23回(8月～3月)、事務費92,500円、消費税124,250円 ④ 米沢観光コンベンション協会	1,366,750	1,366,750				1,366,750	①実施状況 ・おもてなし事業 23回(8月～3月) ②主要観光地においておもてなし事業を展開することで、今後のイベントや観光のPRを行いながら、米沢のイメージアップと近隣からの誘客促進が図られた。	観光課	
42	花き次期作支援事業費補助金	① 新型コロナウイルス感染症の発生により売り上げが減少する等の影響を受けた花きについて、種苗の更新に取り組む花き生産者を支援する。 ② R2.4.1からR2.4.29の間に納品された種苗費 ③ {4,089,756円(2,056株分) - (80万円/10a×18.5a)} ×1/2 (市単独) =1,304,000円 ④ アルストロメリア生産者	1,304,000	1,304,000				1,304,000	価格低迷により次期作の種苗更新が困難となった花き生産者の経営継続のため、種苗の更新に積極的に取り組む花き生産者を支援することにより、花き生産の維持と経営継続意欲の向上に寄与した。 (交付件数2件、交付額1,304千円、作物名：アルストロメリア、2,056株分)	農政課	
43	園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金（花き次期作支援）	① 新型コロナウイルス感染症の発生により売り上げが減少する等の影響を受けた花きについて、種苗の更新に取り組む花き生産者を支援する。 ② R2.4.30以降に納品された種苗費、減収費のいずれか小さい方 ③ (種苗費)3,647,424(1,584株)×2/3 (県・市各1/3) +(減収費)2,776,381(1,758株)×2/3 (県・市各1/3) =2,431,000+1,850,000=4,281,000円(3,342株) ④ アルストロメリア生産者	4,281,000	4,281,000			2,140,000	2,141,000	価格低迷により次期作の種苗更新が困難となった花き生産者の経営継続のため、種苗の更新に積極的に取り組む花き生産者を支援することにより、花き生産の維持と経営継続意欲の向上に寄与した。 (交付件数2件、交付額4,281千円、作物名：アルストロメリア、3,342株分)	農政課	
44	肉用牛肥育経営緊急支援事業	①② 牛マルキンが発動した場合、補填されない残りの1割分の1/2（4か月間）を緊急的に支援し、肥育農家の経営安定を図る。 ③ (3月実績) 41頭×6千円=246千円、(4月実績) 63頭×13千円=819千円、(5月実績) 39頭×11千円=429千円、(6月実績) 60頭×9千円=540千円 ④ 米沢牛肥育農家等	2,034,000	2,034,000				2,034,000	牛枝肉価格の下落により牛マルキンが発動され、補填されない1割分を県と協調し支援することで肥育農家の経営安定に寄与した。 (対象期間3月～6月 対象頭数203頭 交付額2,034千円)	農政課	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''			
45	米沢牛消費拡大事業②	①② 米沢牛すき焼きセットを割安で販売することで、お家で牛肉まつりを楽しんでもらい、米沢牛の消費拡大及び銘柄高揚を図る。 ③ 業務委託料 1,854千円(原材料費3,244千円、その他経費1,435千円、売上等▲2,825千円) ④ 米沢市農業まつり実行委員会	1,853,132	1,853,132					1,853,132	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自粛で、家庭での消費が高まったことで、予定数の2.5倍を超える申し込みがあり、米沢牛のPRと消費拡大に寄与した。 (販売セット数550セット)	農政課
46	米沢牛消費拡大事業③	①② 期間限定のすき焼きセットを割安で販売することで、お店で牛肉まつりを楽しんでもらい、米沢牛の消費拡大及び銘柄高揚を図る。 ③ 業務委託料 3,328千円（割引料2,771千円、その他経費557千円） ④ 市内で米沢牛を提供している飲食店	3,327,500	3,327,500					3,327,500	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外食産業が低迷する中で、米沢牛提供店舗において米沢牛すき焼きセットを割引価格で提供することで、外食産業の活性化を促し、消費者へのPRにより米沢牛の消費拡大に寄与することができた。	農政課
47	米沢牛消費拡大事業④	①② 期間限定で米沢牛を定価の2割引で提供することで、米沢牛の消費拡大及び銘柄高揚を図る。 ③ 業務委託料 7,006千円(割引料6,274千円、その他経費732千円) ④ 市内で米沢牛を提供している精肉店	7,005,900	7,005,900		7,000,000			5,900	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外食産業が低迷する中で、割引価格での提供により消費拡大に寄与することができた。	農政課
48	米沢牛市場流通活性化緊急支援事業費補助金	①② 米沢牛枝肉セリ市場の取引を活性化させ、牛枝肉価格の上昇を図るため、12月の米沢牛枝肉共進会において、購買者に1頭あたり100千円を緊急的に支援する。 ③ 7,500千円（100千円×75頭） ④ 米沢牛枝肉購買者会	7,500,000	7,500,000		7,000,000			500,000	米沢牛枝肉セリ市場で開催した米沢牛枝肉共進会において米沢牛を購入した購買者に対する支援を実施したことで、消費低迷により牛枝肉価格が低迷する中においても、コロナ禍以前の平均単価を上回る活発な取引ができた。 (上場頭数75頭)	農政課
49	住環境向上及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業費補助金	①② 「新・生活様式」に対応するためのリフォーム工事費の一部を補助 ③ 上限200千円×15件=3,000千円（県・市各1/2） ④ 市内居住（予定）のリフォーム工事予定者	3,000,000	3,000,000			1,494,000		1,506,000	①事業実施による効果事業費 事業費3,000,000円 対象工事費の1/2（上限200千円）×26件を県と市が補助 <内訳> 県：1,494,000円、市：1,506,000円 ②評価検証 市民及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、経済活性化を図るとともに、本市の住環境の向上、感染拡大防止に資することができた。今後の課題としては、少ない費用で最大の効果となるような制度設計をしていく必要がある。	建築住宅課
50	市立病院事業会計負担金 (米沢医療提供体制推進事業)	①② 米沢市立病院事業会計に繰り出し、市立病院における感染患者、疑い患者への医療提供体制の強化に要する費用を交付対象経費とする。 ③ 給与費（防疫作業手当、週休日休日窓口対応職員時間外手当）10,406,536円、消耗品費46,200円、光熱水費36,491円、燃料費24,397千円、手数料29,700円、賃借料394,217円、保険料113,145円、雑費71,700円、車両9,410,000円 (文化芸術振興費補助金)	20,532,386	20,532,386		20,000,000			532,386	①②コロナ禍においても医療体制を確保することができた。	市立病院総務課
51	文化芸術振興費補助金	①② 公共施設等における感染症対策として必要な防疫資材等を確保 ③ ユニット型表面チェッカー 181,500円×1台（博） サーマルカメラ式非接触型体温計 487,300円×1式（会） 赤外線温度計測器 9,790円×3個=29,370円（会） ④ 米沢市上杉博物館、米沢市市民文化会館	698,170	698,170	348,000				350,170	①博物館をはじめとする公共施設等において、体温チェッカーなどを配備し、感染防止対策を講じることで感染リスクの軽減を図ることができた。 ②来館者及び職員等の感染防止の徹底に向け、今後も継続的な取組が必要である。	文化課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名	
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''				
52	学校保健特別対策事業費補助金	（学校保健特別対策事業費補助金） ①② 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援 校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう学校に配分 ③ 消耗品費 13,708千円、使用料及び賃借料（3密対策バス増便等） 1,530千円、備品購入費 13,678千円 ④ 市内小中学校 25校	28,916,028	28,916,028	14,458,000				14,458,028	校長の判断で、迅速かつ柔軟に必要な感染症対策や学習保障における備品・消耗品を整備し、感染拡大防止を行いながら、学びの保障を行うことができた。	学校教育課	
53	学校臨時休業対策費補助金	（学校臨時休業対策費補助金） ①② 学校臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けている給食物資納入業者へ補償料を支払うことにより、学校給食の安定的な実施を図る。 ③ 米飯・パン 2,063千円、牛乳 1,491千円、その他の食材 841千円 ④ 給食物資納入業者 11社	4,394,978	4,394,978	3,296,000				1,098,978	給食物資納入業者の事業継続に寄与し、学校再開後も安定した食材供給が可能となった。	学校教育課	
54	学校保健特別対策事業費補助金	（学校保健特別対策事業費補助金） ①② 学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備に必要な経費 ③ 不織布マスク 110千円、アルコール消毒液 1,163千円、ハンドソープ 305千円、プラスチック手袋 65千円、その他消耗品 381千円 ④市内小中学校 25校	2,024,055	2,024,055	1,012,000				1,012,055	各小中学校で使用する新型コロナウイルス感染症の防疫対策のための消耗品を購入し、これにより児童生徒や教職員が安心して学校での教育活動が行える環境を確保することができた。	学校教育課	
55	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	（公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金） ①② GIGAスクール構想に実現に向けて校内のネットワーク環境と端末充電保管庫を整備 ③ 校内Wi-Fi環境整備（LANケーブル敷設、Wi-Fiアクセスポイント設置等） 132,891千円、端末充電庫整備45,284千円 計 178,175千円（うち国庫補助対象経費168,891千円、国庫補助対象外経費9,284千円）（財源のその他は寄付金716千円） ④ 市内22小中学校	178,175,090	168,891,276	84,445,000		76,300,000	716,186	7,430,090	9,283,814	校内のWi-Fi環境整備と端末充電保管庫の設置により、児童生徒が端末を活用し、資質・能力を一層確実に育成できるICT環境を実現した。これにより、コロナ禍においても児童生徒の学びを止めることなく、教育の機会を確保することができた。	教育総務課
56	小中学校情報通信ネットワーク整備事業	※実施計画はNo.55に国補助分、No.56に継足単独分として分けて計上していたが、実績報告時には全て国補助分となったため、No.56の継足単独分がNo.55の国補助分に加わっている。	0	0							教育総務課	
57	新生児子育て特別応援金給付事業	① 国の定額給付金の対象外とされた新生児に対して応援金を給付し子育て世帯を支援 ② 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した児童に対し、1人当たり100,000円を給付する。（事業費：県、市各1/2、事務費：県10/10の225千円） ③ 新生児405人×@100,000円、振込手数料、郵送料等	40,702,500	40,702,500		20,000,000		20,452,500	250,000	①子育て世帯への生活支援（R2.12.4対象者へ申請書発送後、順次窓口受付開始） ②給付件数及び給付額から子育て世帯への生活支援を実施でき非常に効果的だった。経済的支援であるため、速やかなかつ適正な支給に努める。	子育て支援課	
58	山形県民限定 泊まって支え合いキャンペーン事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施した上で、山形県民を対象とした宿泊事業者緊急支援事業を実施（対象期間：令和3年2月1日～2月28日） ②③（宿泊割引）2,780泊×5,382円（平均割引見込額）≒ 14,962,912円（日～木曜日は最大7,000円、金・土曜日及び祝日の前日は最大5,000円補助） その他業務委託費、広報費等 ④ 米沢観光コンベンション協会	16,491,656	16,491,656		16,000,000			491,656	①申請件数及び金額 ・参加事業者数 48者 ・申請件数 2,780人 ②山形県民を対象とした宿泊事業者等への支援事業を新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施したうえで、国の経済対策GoToトラベルキャンペーンが停止している期間に県事業と連携し実施することで、市民の元気回復と市内経済の回復が図られた。	観光課	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース） （A）	補助対象事業費 （B） = （C） + （D） + （E） + （F）					補助対象 外経費 （A） - （B）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				国庫 補助額 （C）	交付金 充当経費 （D）	起債額 （E）	その他 特定財源 （F）'	その他 一般財源 （F）''			
59	南東北3県民限定泊まって支え合いキャンペーン事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施した上で、宿泊事業者緊急支援事業を実施する。なお、対象範囲については、山形県、福島県及び宮城県民とし、事業期間内において、緊急事態宣言の対象区域、または、政府において感染が拡大していると評価する地域とされた場合は、対象から外す。（対象期間：令和3年3月1日～3月31日） ②③ （宿泊割引）5,534泊×5,513円（平均割引額）≒30,514,081円（日～木曜日は最大7,000円、金・土曜日及び祝日の前日は最大5,000円補助） その他業務委託費、広報費等 ④ 米沢観光コンベンション協会	33,732,081	33,732,081	26,026,000			7,706,081	①申請件数及び金額 ・参加事業者数 57者 ・申請件数 5,475人 ②上記の「泊まって支え合いキャンペーン」の対象範囲を東北六県及び新潟県民に拡大し、宿泊事業者等への支援事業を新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施したうえで、国の経済対策GoToトラベルキャンペーンが停止している期間に県事業と連携し実施することで、市民の元気回復と市内経済の回復が図られた。	観光課	
60	宿泊・旅行者緊急事業継続支援金	①② 事業経営に著しい影響を受けている宿泊事業者及び旅行者に対して、事業の継続に必要な施設の維持管理経費に係る令和3年1月分の光熱水費の一部を緊急的に給付するもの。 ③ （対象経費）水道料、電気料、ガス代、燃料代、旅行手配システム端末利用料（旅行者のみ） （給付割合）対象経費の2/3（50万円を上限とする。） （事業費）宿泊業：62者 15,991千円 旅行業：8者 684千円 ④ 宿泊事業者、旅行者	16,675,000	16,675,000	16,000,000			675,000	①申請件数及び金額 ・旅館業 28者 7,167,000円 ・ビジネスホテル類 18者 7,800,000円 ・ペンション類 16者 1,024,000円 ・旅行業 7者 684,000円 ②新型コロナウイルスの影響により利用客が激減するなど、非常に厳しい経営状況となっていた宿泊業・旅行者に対し、経営の補助を行うことで、事業継続を支援し、観光産業及び地域経済の維持再生を図ることができた。 今後も継続して、関連事業者等へのヒアリングや意見交換を重ねるとともに、感染状況を見極めながら、市内宿泊事業者等の経営支援については地域経済の維持再生を図っていく必要がある。	観光課	
			1,862,856,738	1,853,572,924	108,344,000	1,385,026,000	76,300,000	180,822,463	103,080,461	9,283,814	